

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	123,745,624,627	流 動 負 債	164,627,830,318
現 金 及 び 預 金	69,379,042,031	取 引 証 拠 金	163,341,024,056
営 業 未 収 入 金	916,610	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	72,000,000
取 引 証 拠 金 保 管 有 価 証 券	46,145,685,650	未 払 金	3,387,300
清 算 預 託 金 保 管 有 価 証 券	2,188,155,000	未 払 場 勘 定 益 金 交 付 額	1,185,630,983
有 価 証 券	4,266,577,459	未 払 費 用	6,787,508
前 払 費 用	14,329,884	賞 与 引 当 金	8,581,272
未 収 収 益	524,627,680	リ ー ス 債 務	1,040,760
未 収 法 人 税 等	24,424,866	そ の 他	9,378,439
未 収 消 費 税 等	1,783,127	固 定 負 債	10,673,645,271
未 収 場 勘 定 損 金 徴 収 額	1,185,630,983	清 算 預 託 金	10,342,926,804
繰 延 税 金 資 産	14,196,522	長 期 借 入 金	273,000,000
そ の 他	254,815	長 期 前 受 金	10,428,782
固 定 資 産	54,511,616,760	リ ー ス 債 務	1,300,950
(有 形 固 定 資 産)	31,503,135	退 職 給 付 引 当 金	28,233,735
建 物	12,099,655	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,755,000
器 具 備 品	17,173,280		
リ ー ス 資 産	2,230,200	負 債 の 部 合 計	175,301,475,589
(無 形 固 定 資 産)	254,064,161	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	254,064,161	株 主 資 本	2,955,765,798
(投 資 そ の 他 の 資 産)	54,226,049,464	資 本 金	634,350,000
長 期 性 預 金	34,000,000,000	利 益 剰 余 金	2,321,415,798
投 資 有 価 証 券	19,956,659,314	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,321,415,798
長 期 前 払 費 用	216,899,680	決 済 不 履 行 積 立 金	1,992,763,978
差 入 保 証 金	18,920,736	繰 越 利 益 剰 余 金	328,651,820
繰 延 税 金 資 産	22,956,287		
そ の 他	10,613,447	純 資 産 の 部 合 計	2,955,765,798
資 産 の 部 合 計	178,257,241,387	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	178,257,241,387

損益計算書

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		191,002,334
売上原価		172,647,398
売上総利益		18,354,936
販売費及び一般管理費		363,816,266
営業損失		345,461,330
営業外収益		
受取利息	904,257,067	
その他	219,053	904,476,120
営業外費用		
支払利息	3,980,681	3,980,681
経常利益		555,034,109
特別損失		
固定資産除却損	440,000	440,000
税引前当期純利益		554,594,109
法人税、住民税及び事業税	230,401,579	
法人税等調整額	△ 4,459,290	225,942,289
当期純利益		328,651,820

株主資本等変動計算書

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成22年3月31日残高	634,350,000	1,637,349,056	355,414,922	1,992,763,978	2,627,113,978	2,627,113,978	
事業年度中の変動額							
決済不履行 積立金の繰入額		355,414,922	△ 355,414,922	—	—	—	
当期純利益			328,651,820	328,651,820	328,651,820	328,651,820	
事業年度中の変動額合計	0	355,414,922	△ 26,763,102	328,651,820	328,651,820	328,651,820	
平成23年3月31日残高	634,350,000	1,992,763,978	328,651,820	2,321,415,798	2,955,765,798	2,955,765,798	

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産……旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した資産……定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22年
建物附属設備	15年
器具備品	4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

東工取スパンシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	47,434,251円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	9,100,875円
②短期金銭債務	1,432,745円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	274,244,696円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(1) 普通株式	7,500株
(2) 優先株式	5,000株
・I種優先株式	1,625株
・II種優先株式	1,625株
・III種優先株式	1,250株
・IV種優先株式	500株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)	
未払事業税	7,981,995円
前受金	2,145,291円
賞与引当金	3,491,720円
その他	577,516円
小計	<u>14,196,522円</u>

(固定)	
長期前受金	4,243,471円
退職給付引当金	11,488,307円
役員退職慰労引当金	7,224,509円
小計	<u>22,956,287円</u>
繰延税金資産合計	<u>37,152,809円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、毎年度取締役会で決議した資産運用方針に基づき、定期預金及び国債に限定した運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	69,379,042,031	69,379,042,031	—
②取引証拠金保管有価証券	46,145,685,650	66,608,425,102	20,462,739,452
③清算預託金保管有価証券	2,188,155,000	3,183,678,900	995,523,900
④有価証券	4,266,577,459	4,270,073,400	3,495,941
⑤長期性預金	34,000,000,000	34,000,000,000	—
⑥投資有価証券	19,956,659,314	20,381,847,110	425,187,796
⑦取引証拠金	(163,341,024,056)	(183,803,763,508)	(20,462,739,452)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②取引証拠金保管有価証券及び③清算預託金保管有価証券

これらの時価については、株式及び日本銀行出資証券並びに倉荷証券は充用価格算定基準日の時価を使用しております。債券については、日本証券業協会の価格によっております。

④有価証券及び⑥投資有価証券

これらの時価については、証券会社からの時価情報報告書等に基づく価格によっております。

⑤長期性預金

新規に預金を行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

⑦取引証拠金

現金部分については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。有価証券部分については、差し入れられている有価証券現物での返還となるため、取引証拠金保管有価証券の時価と同額としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(円)

	貸借対照表計上額
清算預託金	10,342,926,804

清算預託金の性質上、返還の時期を判断することができず、時価の算定はきわめて困難であるため。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	(株)東京工業品取引所	被所有 直接 63.3% 間接 0%	スパン証拠金制度システムの利用 役員の兼任	スパン証拠金制度システム環境構築費用等(注1)の支払	223,441,000	長期前払費用	212,268,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スパン証拠金制度システム環境構築費用等については、第三者のシステムコンサルタントによる検証を受けた上、価格を決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(注) 360,768円

(2) 1株当たり当期純利益 26,292円

(注) 純資産額から優先株に係る払込額を控除して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。